

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	臼田 弘	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4040		事務事業名称	市民活動サポートセンター運営管理事業					短縮コード	経常	4040	臨時	4041
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市市民活動サポートセンターの設置及び管理に関する条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
まちづくりにおける市民活動の役割に対する認識の高まりにあわせ，市民活動団体支援のための環境整備の必要性が指摘されるようになったため，平成12年度に実態調査を実施，平成13年度（仮称）市民活動サポートセンター設置検討委員会，平成14年度（仮称）市民活動サポートセンター設置準備委員会を設置し，支援体制について協議・検討し，それらの提言等をもとに，平成14年12月市民活動サポートセンターを開設した。市民活動の活性化を図るため，交流の場の提供，事務的な活動の場の提供，情報収集と情報発信の場の提供及び市民活動に関する相談業務なども行い，様々な分野の市民活動の支援を実施している。平成18年度に市民活動サポートセンターをゆりのき台5丁目に移設した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
市民活動の重要性がますます認識され，NPO法の整備や県における支援体制の強化が図られるようになったため，市民も市民活動に関心を持つようになってきている。市民活動が活性化していくことにより，今後は，市民活動団体と行政との協働による事業の展開が盛んになっていくと考えられる。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進						
					小項目（施策）	02	市民参加体制の充実						
					細 項 目	02	多様な実施主体との協働						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成14年4月 ～ 平成15年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民活動団体 成人市民								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 市民活動サポートセンター祭りの開催，市民活動団体調査の実施，サポートセンターホームページの運営，サポートセンターだよりの発行，マネジメント講座の開催，NPOフォーラムの開催，市民活動サポートセンターの管理								
	※平成22年度に計画していること： 市民活動サポートセンター祭りの開催，市民活動団体調査の実施，サポートセンターホームページの運営，サポートセンターだよりの発行，マネジメント講座の開催，NPOフォーラムの開催，市民活動サポートセンターの管理								
意図 （何を狙っているのか）	市民活動団体相互の交流が図られる。市民活動の周知が図られる。市民活動に関する情報や知識を得ることができる。市民活動のための場が提供される。								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分				単位	20年度	21年度		22年度	
					実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	市民活動団体	団体	119	135	105	120		
	指標2	成人市民数	人	153,708	152,222	154,469	153,811		
	指標3								
活動指標	指標1	講座，フォーラム開催回数	回	5	3	2	2		
	指標2	団体交流会開催回数	回	1	1	1	1		
	指標3	サポートセンター利用者数	人	6,062	7,000	7,448	8,000		
成果指標	指標1	講座，フォーラム参加人数	人	228	140	96	150		
	指標2	団体交流会参加人数	人	2,900	4,000	4,000	5,000		
	指標3	フレキシブルスペース等利用人数	人	3,984	4,300	4,777	5,100		
上位成果指標	指標1								
	指標2								
	指標3								

コード		4040	事務事業名称	市民活動サポートセンター運営管理事業			所属名	総合企画課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	7, 233	7, 752	7, 200	7, 034	
		その他	千円	825	858	877	973	
	主な事業費の内訳			賃金 3, 9 9 7 報償費 1 0 0 消耗品費 7 4 1 光熱水費 8 1 1 委託料 2 3 1 使用料及び賃借料 1, 9 5 4	賃金 4, 1 4 6 報償費 1 0 0 消耗品費 7 4 4 光熱水費 1, 0 0 0 委託料 2 7 5 使用料及び賃借料 2, 0 9 1	賃金 3, 9 5 6 報償費 1 0 0 消耗品費 7 4 4 光熱水費 8 0 5 委託料 2 7 4 使用料及び賃借料 1, 9 9 9	賃金 3, 5 3 1 報償費 1 0 0 消耗品費 7 4 4 光熱水費 1, 0 0 0 委託料 2 8 0 使用料及び賃借料 2, 0 9 1	
	人件費 (B)			千円	8, 442. 8	8, 245. 1	8, 061. 3	
トータルコスト (A) + (B)			千円	16, 500. 8	16, 855. 1	16, 138. 3	13, 500. 8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	市民活動の周知や市民活動団体間の交流等を進め、市民活動を活性化させていくことにより、行政と多様な実施主体との協働体制が整い、市民参加体制の充実がなされ、パートナーシップによるまちづくりの推進が図られていく。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	市民活動の活性化のために様々な支援を実施しているが、徐々にその成果が現れてきている段階であるため、今後も引き続き進めていく必要がある。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	市民が自主的な活動を行う拠点とすることを目的に設置された施設であることから、民営化は困難である。				
有効性・ 効率性		⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
			☒ 現状のままでよい	個々の団体の活動範囲を超えて連携して市民活動を展開していくような市民活動の活性化が徐々に成果として現れてきているため。				
			☐ 見直す必要がある					
有効性・ 効率性		④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性			☐ 有効性向上の可能性はある	設置から時間が経っていないため、当面は現状のままとするが、将来的には施設管理を含めた事業実施について、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託を視野に入れて検討を行って行く。 今後とも市民活動団体との協働により事業を実施し、受益者が望むサービスの的確な把握と柔軟で迅速なきめ細かなサービスの提供を行っていく。また、講座・イベント等の参加者に対する受益者負担の見直しを図り、経費の削減に努めていく。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等					
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
有効性・ 効率性		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある					
			☐ ない					

コード	4040	事務事業名称	市民活動サポートセンター運営管理事業			所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			利用者ニーズの把握のためにも、効果的な施設運営・管理のためにも市民活動サポートセンターの利用者である市民活動団体との協働の推進は肝要となる。今後とも望ましい協力体制のあり方について、相互理解を図るための協議・検討の上、協働で事務事業を遂行していきたい。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
	☐ 廃止・休止						
☐ 事業完了							
☒ 現状のまま継続							
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			市民活動団体との協働により、成果の向上を達成していくことは可能であるが、経費については、主体を占めているのが人件費や機器賃借料であるため大幅な削減は難しく現状維持となる。	
			削 減	不 変	増 加		
	成 果	向 上	☐	☒	☐		
		不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
運営委員会から、市民活動サポートセンターホームページのリニューアルと日曜日の夜（17時～21時）を開所してほしいという意見が出ている。	

所属長コメント	平成２１年度から市民活動団体支援金交付制度が実施され、市民活動がより活性化しつつあることから、市民活動を支援するサポートセンター事業の充実を図ってきたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		